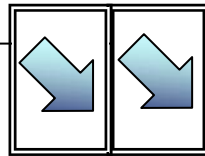


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（11月7日時点）～

国内景況感

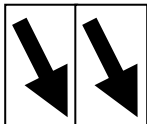
米国発の金融危機の悪影響が拡大することを背景として、世界経済の大幅減速が予想されており、日本の輸出も減少が見込まれる。また、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、消費者心理の悪化に伴う個人消費の低迷なども懸念されており、内外需とも停滞感が強まると予想される。



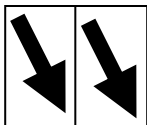
現状 6ヶ月後

(2008年10-12月期) (2009年4-6月期)

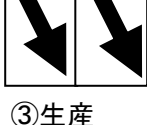
①世界経済



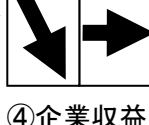
②輸出



③生産



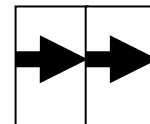
④企業収益



⑤設備投資



⑨公共投資

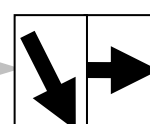


国内需要

③生産

④企業収益

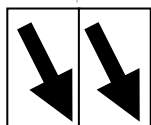
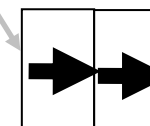
⑦個人消費



⑥雇用・賃金



⑧住宅投資



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気は、先進国での金融危機の影響拡大を背景に大幅減速は回避できないとみられる。 ・米国経済は金融危機の深刻化による信用収縮、マインドの悪化、グローバルな景気減速等によって2009年前半にかけて低迷すると見込まれる。米新政権発足後は大型景気対策が実施されると予想され、09年半ばごろに景気低迷からは脱却しよう。 ・ユーロ圏経済は金融市場の混乱の拡大による信用収縮の影響を背景に09年7-9月期にかけて調整局面が続くと予想される。 ・アジア経済は世界的な金融危機に伴う資本流出により堅調に推移してきた投資が抑制される懸念がある。各国は金融緩和や財政拡大を伴う内需刺激策に取り組んでいるものの、先進国景気下振れを受けて09年後半にかけて減速傾向が強まると予想される。
②輸出	米国向けの減少が続いていることに加え、このところ欧州向けやアジア向けに弱さが目立っている。海外経済の悪化度合いが今後深まると予想されることから、輸出は先行き減少ペースが速まるだろう。
③生産	海外景気の減速に伴う輸出の鈍化などを背景に、生産調整の動きが広がっていることから、生産は減少している。生産予測指数によると、減産幅が拡大する見込みであることから、当面の生産活動は減少傾向で推移すると予想される。
④企業収益	原材料高や生産活動の停滞から、企業収益は悪化が続いている。次第に原油高の悪影響は和らいでくるものの、世界経済の減速による輸出の弱含みなど需要面で不透明感が強いことから、当面の企業収益は悪化が続くと予想される。
⑤設備投資	企業収益の悪化に加え、景気低迷に伴って企業の投資意欲が減退していることから、設備投資は減速している。世界経済の減速を背景に企業収益の悪化が続くことなどから、先行きの設備投資は減少傾向を辿ると予想される。
⑥雇用・賃金	景気低迷を背景とした企業の慎重姿勢の強まりを受けて、雇用は弱含んでいる。加えて、物価の上昇から実質賃金のマイナス幅が大きく拡大するなど、雇用・所得環境は厳しさを増している。企業の雇用過剰感が乏しいことなどから、深刻な調整局面に陥る可能性は小さいと予想されるものの、当面は弱含みが予想される。
⑦個人消費	物価上昇による実質購買力の押し下げ圧力が残存していることや、消費者マインドの悪化などを背景に、個人消費は低調に推移している。今後、物価上昇ペースは落ち着いてくるとみられるが、一方で景気の悪化を背景にボーナスを中心とする賃金の減少や雇用の悪化が消費の抑制要因となる。先行きも消費は停滞感の強い状況が続くだろう。
⑧住宅投資	07年9月をボトムとして持ち直し傾向が続いていたが、足元では回復に足踏みがみられる。価格高騰を背景とした住宅販売の大幅減少や在庫の増加等から住宅メーカーの供給意欲が減退しており、先行きも住宅投資は低調に推移するだろう。
⑨公共投資	公共事業関係費は前年割れが続いており、公共投資は減少基調が予想される。国・地方ともに財政状況は極めて厳しく、公共投資が増額される可能性は低いだろう。
⑩物価	7月中旬以降の原油価格下落を背景に、消費者物価の伸びは鈍化している。石油製品価格の下落が続くことや、食料品価格の上昇ペースが和らいでくる可能性が高いことなどから、今度、消費者物価の伸び率は急速に低下することが予想される。